

7 生活を支え、活力を生み出すまち

総合基本計画関連ページ

第5章施策の体系

7 生活を支え、活力を生み出すまち

252ページ

付属資料

1 基本計画（第5章）施策の体系 政策指標における現状値

285ページ

基本施策7-① 地域振興と就労環境の充実

59事業所数を維持します

事業所数 3,971社（平成30年度時点）

【評価対象事業】

99商工団体補助等事業（103再掲）

産業活性化課

100中小企業支援事業（105再掲）

産業活性化課

101地域産業振興推進事業（106再掲）

産業活性化課

60従業者数を増やします

従業者数 44,496人（平成28年度時点）

【評価対象事業】

99商工団体補助等事業（103再掲）

産業活性化課

100中小企業支援事業（105再掲）

産業活性化課

101地域産業振興推進事業（106再掲）

産業活性化課

61ワーク・ライフ・バランス認定事業者数を増やします（再掲）

東京ライフ・ワーク・バランス認定企業 0社（令和2年度末時点）

【評価対象事業】

102勤労市民共済会補事業（40再掲）

産業活性化課

基本施策7-② 商工業の振興

62小売店の年間販売額を伸ばします

小売業年間販売額 121,344百万円（平成28年度時点）

【評価対象事業】

103商工団体補助等事業（99再掲）

産業活性化課

104商店街活性化事業

産業活性化課

105中小企業支援事業（100再掲）

産業活性化課

63製造業の製造品出荷額を伸ばします

製造品出荷額等 506,670百万円（平成30年度時点）

【評価対象事業】

103商工団体補助等事業（99再掲）

産業活性化課

105中小企業支援事業（100再掲）

産業活性化課

106地域産業振興推進事業（101再掲）

産業活性化課

107産業イベント事業

産業活性化課

基本施策7-③ 都市農業の振興

64認定農業者数を維持します

認定農業者数 21人（令和2年度末時点）

【評価対象事業】

108認定農業者支援事業

産業活性化課

65農地面積を維持します

田・畑総地積の合計 594,956㎡（令和2年度末時点）

【評価対象事業】

109農業生産団体補助事業

産業活性化課

110消費者・市民とふれあう都市農業推進事業

産業活性化課

111安全で環境に優しい農業推進事業

産業活性化課

基本施策7-④ 観光まちづくりの推進

66来訪者数を増やします

休日14時 滞在人口 95,196人 (令和3年1月時点)

67観光案内所の利用者数を増やします

観光案内所の利用者数 9527人 (令和2年度時点)

68ロケーションサービスの利用件数を増やします

ロケーションサービスの利用件数 92件 (令和2年度時点)

69まちの魅力を発信する観光ボランティアを増やします

まちあるきナビゲーター 12人 (令和2年度時点)

エキストラ登録者数 997人 (令和2年度時点)

フォトコンテスト応募数 414点 (令和2年度時点)

【評価対象事業】

112観光産業振興推進事業 (66再掲)

産業活性化課

基本施策7-⑤ 消費生活環境の充実

70詐欺発生件数を減らします

詐欺発生件数 24件 (令和2年時点)

【評価対象事業】

113消費者啓発事業

生活コミュニティ課

114消費生活相談事業

生活コミュニティ課

71あきしま省エネファミリーの登録件数を増やします

あきしま省エネファミリー累計登録件数 605件 (令和2年度末時点)

【評価対象事業】

115地球温暖化対策事業 (79再掲)

環境課

72マイバッグ・マイボトルを常時携帯している市民の割合を増やします

ごみの減量のために「買い物にはマイバッグを持参し、レジ袋はもらわない」市民の割合 64.9% (令和2年時点)

【評価対象事業】

116ごみ減量啓発事業 (85再掲)

ごみ対策課

「マイボトルを携帯している」市民の割合 調査未実施 (令和2年度末時点)

【評価対象事業】


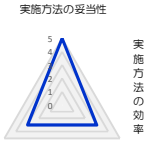
115地球温暖化対策事業 (79再掲)

環境課



116ごみ減量啓発事業 (85再掲)

ごみ対策課



令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		商工団体補助等事業								事業開廃年度		-			
												継続			
基本データ	予算科目	款	07	項	01	目	02	細目	002	細々目	01	部	市民部	課長	森田 晃
		款名	商工費								課	産業活性化課	担当	山田 恵理	
	総合基本計画の体系	7生活を支え、活力を生み出すまち 7-① 地域振興と就労環境の充実 事業所数を維持します								係		産業振興係	電話	内線2282	
	根拠法令等	昭島市商工会補助金交付要綱、昭島市民くじら祭開催事業補助金交付要綱、昭島市プレミアム付商品券発行事業補助金交付要綱、昭島市キャッシュレス決済ポイント還元事業補助金交付要綱								個別計画		昭島市産業振興計画（平成29年度～令和8年度）			
	SDG's17の目標	 8 働きがいも経済成長も								法令による事業実施義務		<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり） <input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）			
事業の概要	事業概要	対象				目的									
	実施内容	昭島市商工会及び商工会会員、くじら祭実行委員会、市内中小事業者				商業、工業、建設業の振興や商店街の活性化を図る。また、プレミアム付商品券とキャッシュレス決済ポイント還元事業を通して、コロナ禍や物価高騰で厳しい経営状況にある市内中小事業者を支援する。									
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費		千円	116,369	232,000	338,775	28,000	【国庫支出金】 ・新型コロナウイルス感染症対応地方創世臨時交付金							
	財源内訳	国庫支出金	千円	30,095	204,000	218,635		【都支出金】 ・東京都生活応援事業補助金							
		都支出金	千円	73,724	1,500	92,674									
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
	一般職員人件費	千円	8,220	8,180	9,816	4,140									
	人工数	人	1.00	1.00	1.20	0.50									
	再任用職員人件費	千円													
	人工数	人													
	再任用代替会計年度任用職員人件費	千円													
	人工数	人													
	総事業費	千円	124,589	240,180	348,591	32,140									
	基本施策の現状値						(時点)	R4実績	R5実績	R6実績					
	事業所数を維持します 事業所数 3,548社				平成28年	3,387									
従業員数を増やします 従業員数 44,496人				平成28年	49,487										
事業の評価	実施方法の妥当性		5	令和4年度は、コロナ禍や物価高騰で厳しい経営状況にある市内中小事業者への支援策として、プレミアム付商品券とキャッシュレス決済ポイント還元事業を実施した。それぞれ、大きな経済効果があり、市内事業者の事業継続のための支援となった。また、商工会は市内産業の活性化に寄与する組織であり、その運営を補助するのは妥当である。											
	実施方法の効率性		3	全ての補助金について、事業実施前に事業計画の提出を受け補助金額を決定し、補助金を交付。事業終了後、実績報告書が提出されている。内容の審査を行い、補助金額を確定し、余剰金が発生している場合は返還している。											
	達成度（基本施策の実績）		3	事業所数は減少してしまっただが、従業員数は増加となった。商工会では、地域経済の活性化のため、融資あっせん、税財政相談、経営講習会などを実施し、更にプレミアム付商品券とキャッシュレス決済ポイント還元事業を通して市内事業者の事業維持に務めた。											
	DXへの取組		取り組みを推進中				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
	個別評価	合計点	今後の方向性		(前年度 —) → E		現状を維持								
総合評価		11		 プレミアム付商品券とキャッシュレス決済ポイント還元事業については、単年度事業のため、令和5年度以降実施の予定はないが、商工会及びくじら祭への補助事業を継続して実施していく。補助金交付を通して、地域総合経済団体として商工会が実施する地域振興事業により地域産業の活性化を図るとともに、市民のふるさとの祭として定着しているくじら祭の運営を支援する。											



令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		中小企業支援事業								事業開廃年度		-			
												継続			
基本データ	予算科目	款	07	項	01	目	02	細目	002	細々目	01	部	市民部	課長	森田 晃
		款名	商工費								課	産業活性化課	担当	山田 憲理	
	総合基本計画の体系	7生活を支え、活力を生み出すまち 7-① 地域振興と就労環境の充実 事業所数を維持します								係		産業振興係	電話	内線2282	
	根拠法令等	中小企業事業資金融資条例及び施行規則、小口事業資金融資要綱、緊急対策事業資金融資あっせん要綱、商工会小規模事業者経営改善資金融資利子補助金交付要綱、ものづくり企業等地域共生推進補助金交付要綱								法令による事業実施義務		<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)			
	SDG's17の目標	 8 働きがいも経済成長も													
事業の概要	事業概要		対象				目的								
			市内中小事業者				市内中小事業者の自主的な経済活動を促進し、経済的地位の向上を図り、発展させる。また、操業環境の改善支援を行い、市内ものづくり産業の維持・発展を図る。								
	実施内容		*中小企業事業資金融資、小口事業資金融資、緊急対策事業資金融資のあっせん：保証料の全額及び一定率の利子を補助する。 *商工会小規模事業者経営改善資金融資利子補助：日本政策金融公庫から融資を受けた小規模事業者に対し商工会が行う利子補給について、一定率の補助を行う。 *ものづくり企業等地域共生推進補助金：地域と共生するための工場設備の改善費用等に対し補助を行う。												
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費		千円	140,720	42,513	35,408	59,070	【国庫支出金】 ・新型コロナウイルス感染症対応地方創世臨時交付金 【その他特定財源】 ・新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金							
	財源内訳	国庫支出金	千円	67,523											
		都支出金	千円		5,000	2,124	15,000								
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
	一般職員人件費	千円	8,220	1,636	1,636	2,484									
	人工数	人	1.00	0.20	0.20	0.30									
	再任用職員人件費	千円													
	人工数	人													
	再任用代替会計年度任用職員人件費	千円													
	人工数	人													
	総事業費	千円	148,940	44,149	37,044	61,554									
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績				
	事業所数を維持します 事業所数 3,548社							平成28年	3,387 (令和3年経済センサス：公務職<)						
従業員数を増やします 従業員数 44,496人							平成28年	49,487 (令和3年経済センサス：公務職<)							
事業の評価	実施方法の妥当性		3	コロナ禍や燃料費・物価高騰の影響で経営が不安定になっている市内事業者の資金調達を支援することは、事業の継続のために重要である。また、市内のものづくり企業が事業継続できるよう、騒音対策、環境改善に関する設備投資への支援も必要不可欠である。											
	実施方法の効率性		3	融資あっせん事業等、市内金融機関や商工会と連携し、効率的に実施できた。											
	達成度（基本施策の実績）		3	事業所数は減少してしましたが、従業員数は増加となった。市内中小事業者の事業資金の調達に対し支援を行うことで、経済活動を促進し、市内産業の活性化及び事業者の事業継続を後押しすることができた。また、ものづくり企業等地域共生推進補助金により、近隣にマンションが建った事業者の環境改善設備投資を支援することで、操業の継続につながった。											
	DXへの取組		予定なし			AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
	個別評価	合計点	今後の方向性		(前年度		—) →		E		現状を維持		
 実施方法の妥当性 達成度(基本施策の実績) 実施方法の効率性		総合評価		市内中小事業者に融資のあっせん及び保証料・利子の補助を行うことにより、安定的な資金調達を支援し、経営の安定及び事業の継続がはかられた。また、昭島市ものづくり企業等地域共生推進補助金を実施し、ものづくり中小企業の操業環境の改善の一助となった。引き続き、融資あっせん事業及びものづくり企業等地域共生推進補助金を実施しながら、市内事業者の課題に応じた中小企業支援について検討していく。											



令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		地域産業振興推進事業								事業開廃年度		-			
												継続			
基本データ	予算科目	款	07	項	01	目	02	細目	007	細々目	01	部	市民部	課長	森田 晃
		款名	商工費								課	産業活性課	担当	山田 恵理	
	総合基本計画の体系	7生活を支え、活力を生み出すまち 7-① 地域振興と就労環境の充実 事業所数を維持します								個別計画		昭島市産業振興計画（平成29年度～令和8年度）			
	根拠法令等	昭島市ものづくり産業技術支援事業補助金交付要綱、「あきしまの水」ブランドシンボルマーク等活用事業補助金交付要綱								法令による事業実施義務		<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり） <input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）			
	SDG's17の目標	 8 働きがいも経済成長も													
事業の概要	事業概要	対象				目的									
	実施内容	市内中小製造業、市内中小事業者、創業者、市民				新製品・新技術の開発の促進及び技術力の向上を図る。市内での創業を支援し、街の活性化につなげる。「あきしまの水」の魅力を市内外にPRし、交流・定住人口を増加させる。									
		*創業支援：ワンストップ窓口創業相談と創業セミナーの開催により、市内での創業を支援する。 *昭島市ものづくり産業技術支援事業補助：市内のものづくり中小事業者が新製品・新技術の開発のために東京都立産業技術研究センター等を利用する際の費用を一部補助。 *「あきしまの水」ブランドシンボルマーク等活用事業：シンボルマークを活用した広報物に係る経費を補助することで、市内事業者の活動をソフト面（広報）から支援するとともに、「あきしまの水」広く周知す													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		（単位）	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費		千円	624	2,789	1,395	2,289								
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	624	2,789	1,395	2,289								
	一般職員人件費		千円	1,644	1,636	1,636	2,484								
	人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.30								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	2,268	4,425	3,031	4,773								
	基本施策の現状値							（時点）	R4実績	R5実績	R6実績				
事業所数を維持します 事業所数 3,548社							平成28年	3,387 <small>（令和3年経済センサス：公務職）</small>							
従業者数を増やします 従業者数 44,496人							平成28年	49,487 <small>（令和3年経済センサス：公務職）</small>							
実施方法の妥当性		4	少子高齢・人口減少社会へと向かう中、「あきしまの水」ブランド構築・推進事業によってシビックプライドを醸成させて市内外に市の魅力を発信することは、交流・定住人口を増加させ、市内産業の活性化に大きく寄与する。また廃業が増加するなか市内の創業を支援することは重要である。												
実施方法の効率性		3	「あきしまの水」ブランドシンボルマーク等活用事業補助金を実施し、統一ロゴを用いたPRを推進した。ブランディングについて再周知することができ、反響が多かった。「あきしまの水」ブランド構築・推進事業について、引き続き効果的なPR方法を模索していく。												
達成度（基本施策の実績）		3	事業所数は減少してしまっただが、従業員数は増加となった。創業支援事業について、地域に根差した創業支援団体及び近隣自治体と協力・連携した取組を行い、広く創業者希望者を掘り起こすことができた。												
DXへの取組			取り組み推進へ向け準備中				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
個別評価	合計点	10	今後の方向性		（前年度 — ）→ E		現状を維持								
 実施方法の妥当性 実施方法の効率性 達成度（基本施策の実績）		総合評価		創業支援事業については、令和5年度よりWeb申込ができるよう、準備を進めている。また、福生市、昭島市商工会、福生市商工会と「福生・昭島地域の未来をつなぐ協議会」を組織し、広域での継続した創業支援を行った。 「あきしまの水」ブランド構築・推進事業については、コロナ禍でイベントが激減し、ここ数年周知活動が停滞していたが、その時々での最適な方法を模索し、効果的なPR方法を検討していく。											


令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		勤労市民共済会補助事業								事業開廃年度		昭和56年度			
												継続			
基本データ	予算科目	款	05	項	01	目	01	細目	001	細々目	01	部	市民部	課長	森田 晃
		款名	労働費								課	産業活性課	担当	山田 恵理	
	総合基本計画の体系	7生活を支え、活力を生み出すまち 7-① 地域振興と就労環境の充実 ワーク・ライフ・バランス認定事業者数を増やします								係		産業振興係	電話	内線2282	
	根拠法令等	昭島市勤労市民共済会補助金交付要綱								個別計画					
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を								法令による事業実施義務		<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事業の概要	事業概要	対象				目的									
	実施内容	市内中小事業所の勤労者及び事業主。				独自で福利厚生事業が実施できない中小事業所の勤労者等に対する福利厚生事業の充実を図る。				昭島市勤労市民共済会補助金交付要綱に基づき、共済会の事業運営に要する経費のうち、管理運営費及び福利厚生事業について補助金を交付している。低額の会費で余暇を有意義に過ごしていただくための文化・スポーツ・レクリエーション等各種事業、お祝いごとやお見舞いなどの共済給付事業、また健康診断受診料などの一部補助を実施し、中小事業所に勤務する勤労者及び事業主の労働環境の充実を図っている。（加入事業所数251事業所、会員数1,424人）					
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費		千円	14,540	14,292	14,292	14,284								
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	14,540	14,292	14,292	14,284								
	一般職員人件費		千円	822	818	818	828								
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	15,362	15,110	15,110	15,112								
	基本施策の現状値						(時点)	R4実績	R5実績	R6実績					
東京ライフ・ワーク・バランス認定企業 0社						令和2年度末	0社								
実施方法の妥当性		3	独自で福利厚生事業が実施できない中小事業所の勤労者たちのために、福利厚生事業の充実を図ることは必要である。共済会の事業運営に要する経費のうち、管理運営費及び福利厚生事業について補助金を交付している。												
実施方法の効率性		3	年度当初に事業計画の提出を受け補助金額を決定し、2回に分けて補助金を交付し、年度末に実績報告書が提出されている。また、年度末に会計内容の監査を行い、余剰金が発生している場合は返還している。												
達成度（基本施策の実績）		3	東京ライフ・ワーク・バランス認定企業は増加しなかったが、独自で福利厚生事業が実施できない中小事業所の勤労者及び事業主の方が、余暇を有意義に過ごしていただくために各種事業の実施、共済給付事業、健康診断受診料などの一部補助を実施し、労働環境の充実が図られている。												
DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性	該当事務なし								
個別評価	合計点	今後の方向性		(前年度		—) →		E 現状を維持					
総合評価		 達成度(基本施策の実績) 実施方法の効率性		中小事業所の勤労者及び事業主の福利厚生の充実に努めることができた。引き続き、中小事業所の福利厚生事業を充実させるために共済会の存続は必要であり、会の運営には市からある一定の補助金が必要不可欠である。加入事業者が減少傾向にあるため、加入促進に努める必要がある。											


令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		商工団体補助等事業								事業開廃年度		継続			
基本データ	予算科目	款	07	項	01	目	02	細目	002	細々目	01	部	市民部	課長	森田 晃
		款名	商工費								課	産業活性課	担当	山田 恵理	
	総合基本計画の体系	7生活を支え、活力を生み出すまち 7-② 商工業の振興 小売店の年間販売額を伸ばします								係		産業振興係	電話	内線2282	
	根拠法令等	昭島市商工会補助金交付要綱、昭島市民くじら祭開催事業補助金交付要綱、昭島市プレミアム付商品券発行事業補助金交付要綱、昭島市キャッシュレス決済ポイント還元事業補助金交付要綱								法令による事業実施義務		<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
	SDG's17の目標	 8 働きがいも経済成長も													
事業の概要	事業概要	対象				目的									
	実施内容	昭島市商工会及び商工会会員、くじら祭実行委員会、市内中小事業者				商業、工業、建設業の振興や商店街の活性化を図る。また、プレミアム付商品券とキャッシュレス決済ポイント還元事業を通して、コロナ禍や物価高騰で厳しい経営状況にある市内中小事業者を支援する。									
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費		千円	116,369	232,000	338,775	28,000	【国庫支出金】 ・新型コロナウイルス感染症対応地方創世臨時交付金 【都支出金】 ・東京都生活応援事業補助金							
	財源内訳	国庫支出金	千円	30,095	204,000	218,635									
		都支出金	千円	73,724	1,500	92,674									
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
	一般職員人件費	千円	8,220	8,180	9,816	4,140									
	人工数	人	1.00	1.00	1.20	0.50									
	再任用職員人件費	千円													
	人工数	人													
	再任用代替会計年度任用職員人件費	千円													
	人工数	人													
	総事業費	千円	124,589	240,180	348,591	32,140									
	基本施策の現状値						(時点)	R4実績	R5実績	R6実績					
	小売店の年間販売額を伸ばします				小売業年間販売額	121,344百万円	平成28年	120,896百万円 (令和3年度経済センサス)							
製造業の製造品出荷額を伸ばします				製造品出荷額等	506,670百万円	平成30年	451,667百万円 (2022年経済構造実態調査)								
事業の評価	実施方法の妥当性		5	令和4年度は、コロナ禍や物価高騰で厳しい経営状況にある市内中小事業者への支援策として、プレミアム付商品券とキャッシュレス決済ポイント還元事業を実施した。それぞれ、大きな経済効果があり、市内事業者の事業継続のための支援となった。また、商工会は市内産業の活性化に寄与する組織であり、その運営を補助するのは妥当である。											
	実施方法の効率性		3	全ての補助金について、事業実施前に事業計画の提出を受け補助金額を決定し、補助金を交付。事業終了後、実績報告書が提出されている。内容の審査を行い、補助金額を確定し、余剰金が発生している場合は返還している。											
	達成度（基本施策の実績）		1	いずれも、現状値より減少してしまったが、従業員数は増加となった。商工会では、地域経済の活性化のため、融資あっせん、税財政相談、経営講習会などを実施し、更にプレミアム付商品券とキャッシュレス決済ポイント還元事業を通して市内事業者の事業維持に務めた。											
	DXへの取組		取組みを推進中			AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
個別評価	合計点	今後の方向性		(前年度		—) →		E 現状を維持					
 実施方法の妥当性 実施方法の効率性 達成度(基本施策の実績)		総合評価		プレミアム付商品券とキャッシュレス決済ポイント還元事業については、単年度事業のため、令和5年度以降実施の予定はないが、商工会及びくじら祭への補助事業を継続して実施していく。補助金交付を通して、地域総合経済団体として商工会が実施する地域振興事業により地域産業の活性化を図るとともに、市民のふるさとの祭として定着しているくじら祭の運営を支援する。											


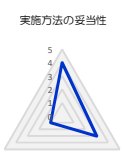
令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		商店街活性化事業								事業開廃年度		-			
												継続			
基本データ	予算科目	款	07	項	01	目	02	細目	003	細々目	01	部	市民部	課長	森田 晃
		款名	商工費								課	産業活性化課	担当	山田 恵理	
	総合基本計画の体系	7生活を支え、活力を生み出すまち 7-② 商工業の振興 小売店の年間販売額を伸ばします								個別計画		昭島市産業振興計画（平成29年度～令和8年度）			
	根拠法令等	商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金交付要綱、がんばれ商店会等補助金交付要綱、商店街装飾灯管理補助金交付要綱								法令による事業実施義務		<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)			
	SDG's17の目標	 8 働きがいも経済成長も													
事業の概要	事業概要		対象				目的								
			市内商店街、業種別団体及び装飾灯管理団体				商店会等によるイベントや各種整備事業により、市民の消費を喚起し、市内商店会等を活性化させる。								
	実施内容		*昭島市商店街チャレンジ戦略支援事業費補助：商店会の販売促進事業等に関する補助（3商店会へ補助） *昭島市がんばれ商店会等補助：商店会の販売促進事業等に関する補助（3商店会へ補助） *昭島市商店街装飾灯管理補助：商店街に設置されている装飾灯の電気代等に関する補助（11商店会、326灯へ補助）												
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費		千円	8,271	11,859	8,810	11,700								
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円	2,120	3,401	2,224	3,074								
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	6,151	8,458	6,586	8,626								
		一般職員人件費	千円	1,644	1,636	1,636	1,656								
		人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20								
		再任用職員人件費	千円												
		人工数	人												
		再任用代替会計年度任用職員人件費	千円												
		人工数	人												
		総事業費	千円	9,915	13,495	10,446	13,356								
	基本施策の現状値						(時点)	R4実績	R5実績	R6実績					
小売店の年間販売額を伸ばします						小売業年間販売額	121,344百万円	平成28年	120,896百万円	(令和3年度経済センサス)					
実施方法の妥当性		3	商店街チャレンジ戦略支援事業費補助、がんばれ商店会等補助は、共に、市内の商店街を活性化するために継続実施している補助事業であり、毎年活用している各商店街からは大変重要視されている。また、「装飾灯」については防犯の面においても必要不可欠なものである。												
実施方法の効率性		3	がんばれ商店会等補助については、商店街についてより多くの情報を保有している商工会と連携し事業を行うことにより、販売促進や商店街の活性化が図られている。												
達成度（基本施策の実績）		3	小売業の年間販売額を伸ばすことはできなかったが、商店会等によるイベント事業により、市民の消費を喚起し、市内商店会等を活性化させることができた。												
DXへの取組		予定なし			AI・RPA導入の可能性		該当事務なし								
個別評価	合計点	今後の方向性		(前年度 —) → E 現状を維持											
	9														
総合評価		景気の悪化、店主の高齢化等により、市内商店会は運営が難しくなりつつあるのが現状である。市内商業の活性化は市自体の活性化に直結するものであり、消費者へ、その存在をPRする機会として各補助事業を活用しイベントを実施することは重要である。コロナ禍でイベントの自粛等により補助金活用件数は減少したが、令和5年度以降、イベント再開を希望している商店街もあり、引き続きの支援が必要である。													


令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		中小企業支援事業								事業開廃年度		-			
												継続			
基本データ	予算科目	款	07	項	01	目	02	細目	005	細々目	01	部	市民部	課長	森田 晃
		款名	商工費									課	産業活性化課	担当	山田 恵理
	総合基本計画の体系	7生活を支え、活力を生み出すまち										係	産業振興係	電話	内線2282
		7-② 商工業の振興										個別計画		昭島市産業振興計画（平成29年度～令和8年度）	
		小売店の年間販売額を伸ばします													
根拠法令等	中小企業事業資金融資条例及び施行規則、小口事業資金融資要綱、緊急対策事業資金融資あっせん要綱、商工会小規模事業者経営改善資金融資利子補助金交付要綱、ものづくり企業等地域共生推進補助金交付要綱										法令による事業実施義務	<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり） <input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり）			
SDG's17の目標	 8 働きがいも経済成長も														
事業の概要	対象				目的										
	市内中小事業者				市内中小事業者の自主的な経済活動を促進し、経済的地位の向上を図り、発展させる。また、操業環境の改善支援を行い、市内ものづくり産業の維持・発展を図る。										
実施内容	*中小企業事業資金融資、小口事業資金融資、緊急対策事業資金融資のあっせん：保証料の全額及び一定率の利子を補助する。 *商工会小規模事業者経営改善資金融資利子補助：日本政策金融公庫から融資を受けた小規模事業者に対し商工会が行う利子補給について、一定率の補助を行う。 *ものづくり企業等地域共生推進補助金：地域と共生するための工場設備の改善費用等に対し補助を行う。														
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費		千円	140,720	42,513	35,408	59,070	【国庫支出金】 ・新型コロナウイルス感染症対応地方創世臨時交付金 【その他特定財源】 ・新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金							
	財源内訳	国庫支出金	千円	67,523											
		都支出金	千円		5,000	2,124	15,000								
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円	36,400											
	一般職員人件費	千円	8,220	1,636	1,636	2,484									
	人工数	人	1.00	0.20	0.20	0.30									
	再任用職員人件費	千円													
	人工数	人													
	再任用代替会計年度任用職員人件費	千円													
	人工数	人													
	総事業費	千円	148,940	44,149	37,044	61,554									
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績				
	小売店の年間販売額を伸ばします				小売業年間販売額	121,344百万円	平成28年	120,896百万円 (令和3年度経済センサス)							
製造業の製造品出荷額を伸ばします				製造品出荷額等	506,670百万円	平成30年	451,667百万円 (2022年経済構造実態調査)								
実施方法の妥当性		3	コロナ禍や燃料費・物価高騰の影響で経営が不安定になっている市内事業者の資金調達を支援することは、事業の継続のために重要である。また、市内のものづくり企業が事業継続できるよう、騒音対策、環境改善に関する設備投資への支援も必要不可欠である。												
実施方法の効率性		3	融資あっせん事業等、市内金融機関や商工会と連携し、効率的に実施できた。												
達成度（基本施策の実績）		1	事業所数は減少してしまっていたが、従業員数は増加となった。市内中小事業者の事業資金の調達に対し支援を行うことで、経済活動を促進し、市内産業の活性化及び事業者の事業継続を後押しすることができた。また、ものづくり企業等地域共生推進補助金により、近隣にマンションが建った事業者の環境改善設備投資を支援することで、操業の継続につながった。												
DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
個別評価	合計点	今後の方向性		(前年度 —) → E 現状を維持											
総合評価		市内中小事業者に融資のあっせん及び保証料・利子の補助を行うことにより、安定的な資金調達を支援し、経営の安定及び事業の継続がはかられた。また、昭島市ものづくり企業等地域共生推進補助金を実施し、ものづくり中小企業の操業環境の改善の一助となった。引き続き、融資あっせん事業及びものづくり企業等地域共生推進補助金を実施しながら、市内事業者の課題に応じた中小企業支援について検討していく。													

令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		地域産業振興推進事業								事業開廃年度		-			
												継続			
基本データ	予算科目	款	07	項	01	目	02	細目	007	細々目	01	部	市民部	課長	森田 晃
		款名	商工費								課	産業活性課	担当	山田 恵理	
	総合基本計画の体系	7生活を支え、活力を生み出すまち 7-② 商工業の振興 製造業の製造品出荷額を伸ばします								個別計画		昭島市産業振興計画（平成29年度～令和8年度）			
	根拠法令等	昭島市ものづくり産業技術支援事業補助金交付要綱、「あきしまの水」ブランドシンボルマーク等活用事業補助金交付要綱								法令による事業実施義務		<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり） <input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）			
	SDG's17の目標	 8 働きがいも経済成長も													
事業の概要	事業概要	対象				目的									
	実施内容	市内中小製造業、市内中小事業者、創業者、市民				新製品・新技術の開発の促進及び技術力の向上を図る。市内での創業を支援し、街の活性化につなげる。「あきしまの水」の魅力を市内外にPRし、交流・定住人口を増加させる。 *創業支援：ワンストップ窓口創業相談と創業セミナーの開催により、市内での創業を支援する。 *昭島市ものづくり産業技術支援事業補助：市内のものづくり中小事業者が新製品・新技術の開発のために東京都立産業技術研究センター等を利用する際の費用を一部補助。 *「あきしまの水」ブランドシンボルマーク等活用事業：シンボルマークを活用した広報物に係る経費を補助することで、市内事業者の活動をソフト面（広報）から支援するとともに、「あきしまの水」を広く周知									
事業の実績	事業費（コスト）の推移		（単位）	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費		千円	624	2,789	1,395	2,289								
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	624	2,789	1,395	2,289								
	一般職員人件費		千円	1,644	1,636	1,636	2,484								
		人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.30								
	再任用職員人件費		千円												
		人工数	人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
		人工数	人												
	総事業費		千円	2,268	4,425	3,031	4,773								
	基本施策の現状値						（時点）	R4実績	R5実績	R6実績					
製造業の製造品出荷額を伸ばします						製造品出荷額等 506.670百万円 平成30年	451.667百万円 (2022年経済構造実態調査)								
実施方法の妥当性		4	少子高齢・人口減少社会へと向かう中、「あきしまの水」ブランド構築・推進事業によってシビックプライドを醸成させて市内外に市の魅力を発信することは、交流・定住人口を増加させ、市内産業の活性化に大きく寄与する。また廃業が増加するなか市内の創業を支援することは重要である。												
実施方法の効率性		3	「あきしまの水」ブランドシンボルマーク等活用事業補助金を実施し、統一ロゴを用いたPRを推進した。ブランディングについて再周知することができ、反響が多かった。「あきしまの水」ブランド構築・推進事業について、引き続き効果的なPR方法を模索していく。												
達成度（基本施策の実績）		1	現状値より減少してしまっただが、創業支援事業について、地域に根差した創業支援団体及び近隣自治体と協力・連携した取組を行い、広く創業者希望者を掘り起こすことができた。												
DXへの取組		取組み推進へ向け準備中				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
個別評価	合計点	今後の方向性		（前年度		—		）→		E		現状を維持			
総合評価		 達成度（基本施策の実績） 実施方法の効率性		創業支援事業については、令和5年度よりWeb申込ができるよう、準備を進めている。また、福生市、昭島市商工会、福生市商工会と「福生・昭島地域の未来をつなぐ協議会」を組織し、広域での継続した創業支援を行った。 「あきしまの水」ブランド構築・推進事業については、コロナ禍でイベントが激減し、ここ数年周知活動が停滞していたが、その時々での最適な方法を模索し、効果的なPR方法を検討していく。											



令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		産業イベント事業								事業開廃年度		-			
												継続			
基本データ	予算科目	款	07	項	01	目	02	細目	006	細々目	01	部	市民部	課長	森田 晃
		款名	商工費									課	産業活性課	担当	山田 恵理
	総合基本計画の体系	7生活を支え、活力を生み出すまち										係	産業振興係	電話	内線2282
		7-② 商工業の振興										個別計画		昭島市産業振興計画（平成29年度～令和8年度）	
		製造業の製造品出荷額を伸ばします													
根拠法令等											法令による事業実施義務	<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり） <input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）			
SDG's17の目標	 8 働きがいも経済成長も														
事業の概要	事業概要		対象				目的								
			昭島市産業まつり実行委員会 たま工業交流展実行委員会				産業まつり開催の円滑な運営（市民が昭島市の産業を体感し、事業者と市民がお互いに交流を深め、明日の事業活動につなぐ機会の提供）、たま工業交流展の円滑な運営（工業振興に繋がるビジネスチャンスの場を提供）								
	実施内容		＊昭島市産業まつり：コロナ禍での開催となった令和4年度は、期間と場所を分散し、デジタルとリアルを融合した分散型産業まつりとして開催。 ＊たま工業交流展：多摩地域の中小企業が有する個性豊かな技術や製品を一堂に展示し、製品開発力や加工技術等の紹介を通じた受注の拡大、パートナー企業の発掘に向けた情報収集など多摩地域の工業振興に繋がるビジネスチャンスの場を提供することを目的に開催。												
事業の実績	事業費（コスト）の推移		（単位）	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	400	7,200	6,414	7,200								
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円				2,700								
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	400	7,200	3,714	7,200								
	一般職員人件費		千円	1,644	9,816	9,816	12,420								
	人工数		人	0.20	1.20	1.20	1.50								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	2,044	17,016	16,230	19,620								
	基本施策の現状値						（時点）	R4実績	R5実績	R6実績					
製造業の製造品出荷額を伸ばします						製造品出荷額等 506,670百万円 平成30年	451,667百万円 （2022年経済構造実態調査）								
事業の評価	実施方法の妥当性		5	＊昭島市産業まつり：市内産業の代表者で組織する実行委員会に委託して開催するのは妥当である。令和4年度は、コロナ禍ではあったが、まつりの本来の目標を達成すべく方法を変更し実施した。 ＊たま工業交流展：4自治体や商工団体等の計21団体で実行委員会を組織しており、それぞれからの負担金によって運営している。											
	実施方法の効率性		3	産業まつりについては、市内産業に関係する代表者で組織する実行委員会にて企画・運営している。また、たま工業交流展は、近隣自治体及び各商工会、金融機関、その他の行政組織等と組織した実行委員会にて企画・運営している。いずれも、関係団体の連携体で実施しており、効果的・効率的な産業支援を実施できている。											
	達成度（基本施策の実績）		1	製造業の製造品出荷額を伸ばすことはできなかったが、たま工業交流展は多摩地域全域の事業者が出展しており、事業実施の意義は大きい。また、産業まつりは市内事業者と市民のとの交流の場となっている。いずれも、継続した開催が必要である。											
	DXへの取組		予定なし			AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
	個別評価	合計点	今後の方向性		（前年度		—		）→		E 現状を維持				
総合評価		新型コロナウイルス感染症の影響により2年間中止となっていた「昭島市産業まつり」「たま工業交流展」を、3年ぶりに開催した。本来の目的を達成すべく、中止ではなく、方法を工夫しての開催した。産業まつりについては、デジタル（産業まつり公式ホームページ内にデジタルブースを開設）、リアル（市内事業者や団体が主体となりイベントを実施）、そしてその二つを融合させるスキームとしてすべてをつなぐスタンプラリーを実施し、多くの事業者、市民に参加してもらうことができた。													


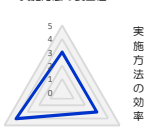
令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		認定農業者支援事業							事業開廃年度		平成27年度				
											継続				
基本データ	予算科目	款	06	項	01	目	03	細目	007	細々目	01	部	市民部	課長	森田 晃
		款名	農林費							課	産業活性課	担当	飯島 剣		
	総合基本計画の体系	7生活を支え、活力を生み出すまち 7-③ 都市農業の振興 認定農業者数を維持します							係	都市農業担当	電話	内線2286			
	根拠法令等	昭島市都市農業経営力強化事業費補助金交付要綱 昭島市認定農業者支援事業補助金交付要綱							法令による事業実施義務		<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input checked="" type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)				
	SDG's17の目標	該当なし													
事業の概要	事業概要	対象				目的									
	実施内容	農業経営改善計画を申請し、市が認定した農業者				各々の農業経営改善計画を達成するために必要な機械等の購入費及び農業用施設の修繕費等を補助する。									
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費		千円	1,006	750	386	6,900								
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円				5,500								
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	1,006	750	386	1,400								
	一般職員人件費		千円	1,644	1,636		1,656								
		人工数	人	0.20	0.20		0.20								
	再任用職員人件費		千円												
		人工数	人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
		人工数	人												
	総事業費		千円	2,650	2,386	386	8,556								
	基本施策の現状値						(時点)	R4実績	R5実績	R6実績					
認定農業者数 21経営体						令和4年3月末	21経営体								
実施方法の妥当性		3	申請時には、経営改善計画に則った事業概要を提出させ、交付決定の後、領収書の写しと共に交付請求を行い、市により内容の精査後、交付額を決定する。補助によりどのように経営効率を図れるか交付後も、市と共に検討していく方法は妥当である。												
実施方法の効率性		3	現状にあった補助を実施するに当たり、実績報告を精査し各々の計画達成に向けて関連機関も含めて指導相談に乗る等、効率良く実施している。今後も状況に合わせた対応を実施する。												
達成度（基本施策の実績）		3	認定農業者の農業経営改善計画を達成するために、農業用機具や資材の補助を行う事で、労働時間の短縮や生産量の増が図られている。それに伴い、共同直売所等への出荷が増え、地産地消が図られている。												
DXへの取組		予定なし			AI・RPA導入の可能性		該当事務なし								
個別評価	合計点	今後の方向性		(前年度 —) →		E		現状を維持							
	9														
総合評価		経営改善計画申請書の目標に近づくため、令和4年度は、3件の認定農業者が利用し、トラクター、耕耘機・マルチ敷き、バッテリー式動噴及び施設修繕部品等を購入し、農作業の効率化を図った。													



令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		農業生産団体補助事業								事業開廃年度		-			
												継続			
基本データ	予算科目	款	06	項	01	目	03	細目	004	細々目	01	部	市民部	課長	森田 晃
		款名	農林費									課	産業活性課	担当	飯島 剣
		総合基本計画の体系	7生活を支え、活力を生み出すまち 7-③ 都市農業の振興 農地面積を維持します									個別計画		電話	内線2286
		根拠法令等	昭島市農業団体補助金交付要綱									法令による事業実施義務	<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)		
		SDG's17の目標	 15 陸の豊かさを守ろう												
事業の概要	事業概要	対象				目的									
	実施内容	昭島市農業生産団体連絡協議会を構成している蔬菜、植木、果実、花卉、米、鶏卵、苗木の生産組織に加入している農家				安心、安全な農畜産物の生産技術の向上や、安定的、かつ持続的な都市農業の経営ができるようにする。 生産団体が実施する事業（後継者の育成、先進地区の視察研修、生産資材の共同購入、会議、事務費等）の実施にかかる経費や運営費に対する補助。主な活動は、①総会の開催②役員会の開催③各種品評会等への参加④生産資材の共同購入事業⑤市主催の各種イベントへの協力及び援助									
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費		千円	779	1,400	1,400	1,600								
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	779	1,400	1,400	1,600								
	一般職員人件費		千円	1,644	1,636		1,656								
	人工数		人	0.20	0.20		0.20								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	2,423	3,036	1,400	3,256								
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績				
田・畑総地積の合計 594,956㎡							令和2年度末	587,569㎡							
実施方法の妥当性		3	毎年の決算報告は、正当で活発な活動内容を実施しているため妥当である。												
実施方法の効率性		3	市内に7つある農業生産者団体に個別に補助金を交付するより、全ての団体を統括している生産者団体連絡協議会に一括交付する事により、事務の効率性、また公平性が保たれている。												
達成度（基本施策の実績）		3	農業生産力の向上により、共同直売所等への出荷が増え、地産地消が図られている。また、市主催のイベント等の事業への参加協力を通し、市民に都市農業への理解を得られつつある。連絡協議会に補助金を交付することは、昭島農業の振興を図るとともに、農業者の地位の向上につながった。												
DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
個別評価	合計点	今後の方向性		(前年度		—) →		E		現状を維持					
	9														
総合評価		 農業特産品共進会や農畜産物即売会を実施し、安全・安心な昭島産農畜産物を市民にアピールすることができた。また、昭島市観光まちづくり協会が開催する農ウォークに野菜の収穫体験を実施する圃場の提供や野菜の栽培についての説明をしてもらい、参加者に都市農業への理解を深めてもらった。学校給食への出荷では、単価が直売価格より安くなった時に出荷量が減ることを防ぐため、翌年度に苗を購入するための費用を補助する事業を実施することを決め、農業者の出荷への協力を確認した。													


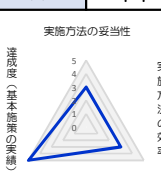
令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		消費者・市民とふれあう都市農業推進事業								事業開廃年度		-			
												継続			
基本データ	予算科目	款	06	項	01	目	03	細目	005	細々目	01	部	市民部	課長	森田 晃
		款名	農林費									課	産業活性課	担当	飯島 剣
	総合基本計画の体系	7生活を支え、活力を生み出すまち										係	都市農業担当	電話	内線2286
		7-③ 都市農業の振興										個別計画			
		農地面積を維持します													
根拠法令等	昭島市消費者・市民とふれあう都市農業補助金交付要綱										法令による事業実施義務		<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)		
SDG's17の目標	 15 陸の豊かさを守ろう														
事業の概要	事業概要		対象				市民				目的				
							市民に農業体験などを通して、農家との交流及び、都市農業に対する理解を深めてもらう。								
	実施内容		親子米づくり教室は新型コロナウイルス感染症対策のため中止しました。 市民農園の貸し出し区画全43区画を契約。 学校給食米供給支援補助を行い、学校給食に白米2,147.8kgの供給。												
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費		千円	583	385	333	822	【その他特定財源】 ・市民農園利用者負担金							
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円	510	385	220	534								
	一般財源	千円	73	0	113	288									
	一般職員人件費		千円	1,644	1,636	1,636	1,656								
	人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	2,227	2,021	1,969	2,478								
	基本施策の現状値						(時点)	R4実績	R5実績	R6実績					
田・畑総地積の合計						594,956㎡	令和2年度末	587,569㎡							
実施方法の妥当性		3	土や農家（生産現場）と触れ合う機会を作る事により昭島農業への理解を求めていくため妥当である。また、学校給食への白米の供給は、その地域で収穫されている農作物の質や味の良さを伝える食育に繋がっている。												
実施方法の効率性		3	市民農園の管理は委託する事で修繕等の効率化が図られている。学校給食の白米については、米穀商組合の精米を依頼することで短時間で大量に行え、学校給食の要望する量に対応できる。また、不純物も除去できるため安全な白米が供給できる。												
達成度（基本施策の実績）		4	市内の農地でどのような作物がどのように作られているかを体験するとともに、収穫した作物を食べてもらうことで都市農業への理解を深めてもらった。市民の農業や農産物に対する関心は高い。												
DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性	該当事務なし								
個別評価	合計点	今後の方向性		(前年度		—) →	E		現状を維持					
	10														
総合評価		令和4年度は中止となってしまったが、都市農業への理解を深めてもらう為、毎年行っている親子米づくり教室は好評である。開催については、1つの圃場に60名を超える市民が集中してしまうため、募集する人数等や時間差で開催するなどの新型コロナウイルス感染拡大防止対策を取りながら再開したい。市民農園管理委託や学校給食米供給支援事業については継続する。													
 達成度（基本施策の実績） 実施方法の効率性		総合評価													



令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		安全で環境に優しい農業推進事業								事業開廃年度		-			
												継続			
基本データ	予算科目	款	06	項	01	目	03	細目	006	細々目	01	部	市民部	課長	森田 晃
		款名	農林費									課	産業活性課	担当	飯島 剣
		総合基本計画の体系	7生活を支え、活力を生み出すまち 7-③ 都市農業の振興 農地面積を維持します									個別計画		電話	2286
		根拠法令等	昭島市安全で環境にやさしい農業推進事業補助金要綱									法令による事業実施義務	<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)		
		SDG's17の目標	 11 住み続けられるまちづくりを												
事業の概要	事業概要	対象					目的								
		昭島市農業生産団体連絡協議会構成している各団体に所属している農家					新鮮で、安心安全な農畜産物の生産を提供する。								
	実施内容	農業散布回数を削減する効果のある、防虫駆除資材、防虫ネット資材等の普及を補助する事業及び有機質堆肥作りに係る経費の一部を補助し安全性の高い農産物の生産を推進する。													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費		千円	300	300	300	300	【その他特定財源】 ・市民農園利用者負担金							
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円		255										
		一般財源	千円	300	45	300	300								
	一般職員人件費		千円	1,644	1,636		1,656								
	人工数		人	0.20	0.20		0.20								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	1,944	1,936	300	1,956								
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績				
田・畑総地積の合計 594,956㎡							令和2年度末	587,569㎡							
実施方法の妥当性		3	消費者に安全安心な農産物を、安価で提供する為の必要最低限の農業散布を実施するにあたり、減農薬推進資材は必要不可欠であり、資材購入費の補助は妥当である。												
実施方法の効率性		3	現状にあった補助を実施するに当たり、毎年、見直し検討を行う事により効率良く実施している。今後も状況に合わせた対応を実施する。												
達成度（基本施策の実績）		3	新たな資材等を研究し、農薬を減らす栽培を推進するために対象の範囲を増やした。												
DXへの取組		予定なし					AI・RPA導入の可能性	該当事務なし							
事業の評価	個別評価	合計点	今後の方向性		(前年度 —) → E 現状を維持										
		9													
	総合評価	 農薬を減らすための資材の購入の一部に補助している。令和4年度からは、農作物の近くにダニが好む植物を育てることでダニが農作物へ近寄ることを防ぐための種の購入費を補助の対象とし、農作物への減農薬の更なる推進を図った。													



令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		観光産業振興推進事業								事業開廃年度		平成22年度			
												継続			
基本データ	予算科目	款	07	項	01	目	02	細目	008	細々目	01	部	市民部	課長	森田 晃
		款名	商工費								課	産業活性課	担当	山田 恵理	
	総合基本計画の体系	7生活を支え、活力を生み出すまち 7-④ 観光まちづくりの推進 来訪者数を増やします								係		産業振興係	電話	内線2282	
	根拠法令等	一般社団法人昭島観光まちづくり協会補助金交付要綱 あさしま「郷土芸能まつり」事業補助金交付要綱								個別計画		昭島市産業振興計画（平成29年度～令和8年度）			
	SDG's17の目標	 11 住み続けられるまちづくりを								法令による事業実施義務		<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり） <input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）			
事業の概要	事業概要	対象				目的									
	実施内容	昭島観光まちづくり協会（あさしま郷土芸能まつり実行委員会） 観光まちづくり協会が観光事業や市のPR事業を円滑に行えるよう事業費を補助する。また、郷土芸能まつり実行委員会があさしま郷土芸能まつりを円滑に開催できるよう事業費を補助する。 ＊観光まちづくり協会：観光まちづくり協会の運営（観光案内所の運営を含む。）に要する経費を補助。観光案内所イベント、フォトコンテスト（応募数363点）、町あるき（全12回）、昭島ロケーションサービス事業（撮影実績117回）、観光案内所運営（来所数13,597人） ＊郷土芸能まつり：あさしま郷土芸能まつりの開催に要する経費を実行委員会（事務局：観光まちづくり協会）に補助。新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、方法を変更し、舞台上の公演スタイルで実施。													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		（単位）	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	23,850	26,060	24,497	28,060								
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円	920			1,000								
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
	一般職員人件費	千円	1,644	1,636	1,636	1,656									
	人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20									
	再任用職員人件費	千円													
	人工数	人													
再任用代替会計年度任用職員人件費	千円														
人工数	人														
総事業費	千円	25,494	27,696	26,133	29,716										
基本施策の現状値							（時点）	R4実績	R5実績	R6実績					
来訪者数を増やします 休日14時 滞在人口 95,196人							令和3年1月	93,840人 （令和5年1月）							
観光案内所の利用者数を増やします 観光案内所の利用者数 9527人							令和2年度	13,597人							
ロケーションサービスの利用件数を増やします ロケーションサービスの利用件数 92件							令和2年度	117件							
まちの魅力を発信する観光ボランティアを増やします まちあるきナビゲーター 12人 エキストラ登録者数 997人 フォトコンテスト応募数 414点							令和2年度	12人、1,200人、363点							
事業の評価	実施方法の妥当性		3	平成22年度に設立された観光まちづくり協会は、昭島の観光事業や市の魅力をPRするためには必要不可欠であり、協会の公益事業の運営に要する経費のうち、管理運営費について補助金を交付している。また、あさしま郷土芸能まつりを円滑に開催するためには事業費の補助が必要である。											
	実施方法の効率性		3	両補助金とも、事業実施前に事業計画の提出を受け補助金額を決定し、補助金を交付。事業終了後、実績報告書が提出されている。内容の審査を行い、補助金額を確認し、余剰金が発生している場合は返還している。											
	達成度（基本施策の実績）		5	コロナ禍であっても、感染対策を講じつつ観光案内所を使用したイベントも実施され、多くの来訪者があった。観光案内所を通して多くの人に昭島の魅力を発信することができた。また、エキストラ登録会を実施した結果、新たに200人の登録があり、登録者数は1,200人となった。											
	DXへの取組		予定なし	AI・RPA導入の可能性		該当事務なし									
	個別評価	合計点	今後の方向性	（前年度 — ）→ E 現状を維持											
 実施方法の妥当性 実施方法の効率性		総合評価	あさしま郷土芸能まつりについて、コロナ禍であっても、昭島の魅力を伝えるために、方法を変更し実施した。KOTORIホール舞台にて「絆ステージ2022」と題して「見て、知って、学ぶ」新たな発見ができる内容とした。コロナで定員制限があったため、350人の来場者となったが、開催動画をYouTube配信し、2,300回視聴された。年度の後半以降、新型コロナウイルス感染症の影響が薄れ、ロケの問い合わせも増え、大型案件の撮影もあった。コロナが5類に移行した令和5年度は、あさしま郷土芸能まつりを含め観光事業全般について、コロナ前の状態に戻しつつ、市の魅力発信を行っていく。												



令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		消費者啓発事業						事業開廃年度		-					
										継続					
基本データ	予算科目	款	07	項	01	目	03	細目	001	細々目	01	部	市民部	課長	勝野 玄隆
		款名	商工費						課	生活コミュニティ課	担当	秋山 繁美			
	総合基本計画の体系	7生活を支え、活力を生み出すまち 7-⑤ 消費生活環境の充実 詐欺発生件数を減らします						係	暮らしの安心係	電話	内線2283				
	根拠法令等							法令による事業実施義務		<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)					
	SDG's17の目標	 12 つくる責任 つかう責任													
事業の概要	事業概要	対象			目的										
	実施内容	市民			消費者事故などの再発や拡大につながらないように、未然の防止に努める。 消費者事故などに関する情報の収集と提供に努め、様々な媒体を利用して消費者に注意喚起する。消費生活講座や消費生活展等を開催して、消費者に対する消費活動の意識啓発、消費者意識の向上を図る。										
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費		千円	246	628	481	612								
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円	24	159	144	272								
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	222	469	337	340								
	一般職員人件費		千円	8,220	8,180	8,180	8,280								
		人工数	人	1.00	1.00	1.00	1.00								
	再任用職員人件費		千円												
		人工数	人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
		人工数	人												
	総事業費		千円	8,466	8,808	8,661	8,892								
	基本施策の現状値						(時点)	R4実績	R5実績	R6実績					
詐欺発生件数 24件						令和2年	15件								
実施方法の妥当性		2	令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、消費生活展・消費生活講座等の啓発事業は中止せざるを得なかったが、令和4年度は対策を取りながらも開催することができた。												
実施方法の効率性		3	消費生活展、消費生活講座等は開催すれば、講師謝礼・消耗品代等の費用は必要であるためコストは増加するが、市民への情報提供の機会等も増加する。												
達成度（基本施策の実績）		5	令和4年度の詐欺発生件数は15件で、基本施策の現状値24件を大きく下回ったので、事業効果は出ている。												
DXへの取組		予定なし			AI・RPA導入の可能性		該当事務なし								
事業の評価	個別評価	合計点	今後の方向性		(前年度		—) → E		現状を維持				
		10													
総合評価		 市民に直接影響が大きい消費生活に関する啓発については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和3年度までは十分に行うことができなかったが、令和4年度からは対策をとりながらもほぼ従前の内容で開催できた。消費生活展・消費生活講座は集客を一定数望めることから、さらに参加人数を増やすためにも、構成に工夫をこらし、令和6年度予算も確保していく。イベント開催はもとより、広報・ホームページ・SNSを利用した情報提供を積極的に行っていく。													



令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		消費生活相談事業								事業開廃年度		平成2年度			
												継続			
基本データ	予算科目	款	07	項	01	目	03	細目	002	細々目	01	部	市民部	課長	勝野 玄隆
		款名	商工費								課	生活コミュニティ課	担当	秋山 繁美	
	総合基本計画の体系	7生活を支え、活力を生み出すまち 7-⑤ 消費生活環境の充実 詐欺発生件数を減らします								係	暮らしの安心係	電話	内線2283		
	根拠法令等									個別計画					
	SDG's17の目標	 12 つくる責任 つかう責任								法令による事業実施義務		<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事業の概要	事業概要	対象				目的									
	実施内容	市民				消費生活に関する相談業務の充実に努めることにより、年間詐欺発生件数を24件以下にする。				消費生活センターにおいて消費生活に関する相談業務の充実に努める。詐欺被害者、多重債務者に対し、必要なサービスにつなげることができるように関係機関と連携して相談支援を行う。(令和4年度相談件数711件)					
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費		千円	4,922	5,667	4,997	5,725								
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円	187	275	185	276								
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
	一般職員人件費		千円	9,042	8,998	8,998	9,108								
	人工数		人	1.10	1.10	1.10	1.10								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	13,964	14,665	13,995	14,833								
	基本施策の現状値						(時点)	R4実績	R5実績	R6実績					
	詐欺発生件数 24件						令和2年	15件							
実施方法の妥当性		2	専門知識が豊富な相談員を雇用することにより、質の高い相談を受けることが可能である。令和5年度以降も現体制を維持していく。高齢者、若い世代への対応についても、時勢を注視しつつ取り組む。												
実施方法の効率性		3	事業費の大部分は、相談員の報酬であるため、現在の事業を継続していく上では、今後も大きな変化はないと推測される。												
達成度（基本施策の実績）		5	令和4年度の詐欺発生件数は15件で、基本施策の現状値24件を大きく下回ったので、事業効果は出ている。												
DXへの取組			検討中			AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
個別評価	合計点	10	今後の方向性		(前年度	—) →	E		現状を維持					
 実施方法の妥当性 実施方法の効率性 達成度（基本施策の実績）		総合評価		専門知識が豊富な相談員を雇用することにより、質の高い相談を受けることが可能な現在の体制を継続することで、基本施策の現状値を上回ることができた。令和6年度以降も、事業を継続できるように予算要求をしていく。											

令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		地球温暖化対策事業								事業開廃年度		-			
												継続			
基本データ	予算科目	款	04	項	01	目	05	細目	004	細々目	01	部	環境部	課長	井上 聡
		款名	衛生費									課	環境課	担当	渡邊 努
	総合基本計画の体系	7生活を支え、活力を生み出すまち 7-⑤ 消費生活環境の充実 あきしま省エネファミリーの登録件数を増やします									個別計画		環境基本計画 令和13年度		
	根拠法令等	温対法、省エネ法、東京都環境確保条例、昭島市環境基本条例									法令による事業実施義務		<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)		
	SDG's17の目標			12 つくる責任 つかう責任											
事業の概要	事業概要	対象				目的									
	実施内容	市民				昭島市域全体から排出される温室効果ガスの削減するため、省エネファミリーの登録者の増加等を目指す。									
		<ul style="list-style-type: none"> 省エネファミリー登録制度：令和4年度登録件数85件253人 省エネ家計簿アプリ：令和4年度ダウンロード数128件 リユース食器貸出事業：令和4年度0件（市イベントを含む） 給水スポット運用：令和4年度給水ボタンを押した回数57,192回、水量28.6m³ ※4か所合計 													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費		千円	7,148	11,171	9,332	11,321	【その他特定財源】 ・地域環境力活性化事業補助金 ・各種印刷物等頒布代金 ・多摩・島しょ行政手続オンライン化等推進事業助成金							
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円	724	675	858	780								
		一般財源	千円	6,424	10,496	8,474	10,541								
	一般職員人件費		千円	5,754	13,906	13,906	14,076								
	人工数		人	0.70	1.70	1.70	1.70								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	12,902	25,077	23,238	25,397								
	基本施策の現状値												(時点)	R4実績	R5実績
あきしま省エネファミリー累計登録件数 605件							令和2年度末						736件		
マイバッグ・マイボトルを常時携帯している市民の割合を増やします 「マイボトルを携帯している」市民の割合							令和2年度末	調査未実施							
実施方法の妥当性		4	住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金の交付決定通知に省エネ家計簿アプリのチラシを同封する等、普及につとめた。また、給水スポットの啓発として市立小学校に入学した新一年生全員にボトルカバーを無料配付した。												
実施方法の効率性		4	令和4年度決算額は9,332,140円となり、前年度比2,184,596円の増となったが、主な要因としては、住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金の申請金額の増、令和3年度中に供用開始した給水スポットの保守費用等によるものである。												
達成度（基本施策の実績）		4	令和4年度には85件253人が新たに省エネファミリーに登録された。												
DXへの取組		取組みを推進中				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
個別評価	合計点	今後の方向性		(前年度		—) →		E 現状を維持					
		総合評価		以前は登録者数が横ばいだった省エネファミリーだが、省エネ家計簿アプリをダウンロードすると自動で省エネファミリーに登録となったことから、毎年着実に増加しており、引き続きアプリの普及・啓発に努める。また、給水スポットは非常に多くの利用があることから、メンテナンス等を実施しながら、マイボトルの更なる普及に努める。											

令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		ごみ減量啓発事業								事業開廃年度		-			
												継続			
基本データ	予算科目	款	04	項	02	目	01	細目	002	細々目	01	部	環境部	課長	川鍋 祐美子
		款名	衛生費									課	ごみ対策課	担当	泉井 桃子
	総合基本計画の体系	7生活を支え、活力を生み出すまち 7-⑤ 消費生活環境の充実 マイバッグ・マイボトルを常時携帯している市民の割合を増やします										個別計画		一般廃棄物（ごみ）処理基本計画（令和4年度～13年度）	
	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律等										法令による事業実施義務		<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり） <input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）	
	SDG's17の目標	 13 気候変動に具体的な対策を													
事業の概要	事業概要		対象				目的								
			市民及び事業者				市民及び事業者のごみ減量啓発意識を向上させ、令和13年度までに家庭ごみ1人1日当たりの排出量を530グラム、事業系ごみの総排出量を5,327トンとする。								
	実施内容		昭島発「プラスチックー1運動」の推進（見学時の説明、エフエムラジオ立川出演）												
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費		千円	3,149	14,676	11,456	5,009	【その他特定財源】 ・三多摩は一つなり交流事業補助金 ・ホームページ等広告掲載料							
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円			110									
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円		660	712	400								
		一般財源	千円	3,149	14,016	10,634	4,609								
	一般職員人件費		千円	8,220	10,634	10,634	10,764								
		人工数	人	1.00	1.30	1.30	1.30								
	再任用職員人件費		千円												
		人工数	人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
		人工数	人												
	総事業費		千円	11,369	25,310	22,090	15,773								
	基本施策の現状値						(時点)	R4実績	R5実績	R6実績					
ごみの減量のために「買い物にはマイバッグを持参し、レジ袋はもらわない」市民の割合 64.9%						令和元年度	調査未実施								
「マイボトルを携帯している」市民の割合						令和2年度末	調査未実施								
実施方法の妥当性		3	ごみの分別方法の変更に伴い「資源とごみの分け方・出し方」の冊子を更新し全戸配布したことにより、市民のごみ減量意識の啓発を図ることができた。												
実施方法の効率性		3	「資源とごみの分け方・出し方」やリサイクル通信の配布を通して広く市民へ情報提供したほか、フリーマーケットや子ども服と本の交換会などのイベント開催により一層のごみ減量啓発活動が実施できた。												
達成度（基本施策の実績）		3	新型コロナウイルス感染症の影響で実施できていなかった事業を再開できたことにより、昨年度よりごみ減量の啓発を図ることができた。												
DXへの取組		取り組みを推進中				AI・RPA導入の可能性	該当事務なし								
事業の評価	個別評価	合計点	今後の方向性		(前年度	—) →	E	現状を維持						
		9													
	 実施方法の妥当性 実施方法の効率性		総合評価		市民及び事業者へのごみ減量意識向上のため、印刷物の配布やイベント等を開催している。DX推進のためデジタルでの情報提供も行っていくが、特に重要な情報に関しては紙ベースでの対応も引き続き行っていきたい。新型コロナウイルス感染症の影響でここ数年実施できていなかったイベント等を再開できたことで減量啓発を進められたと考えるが、開催方法等について熟慮し、更なるごみの減量啓発に努めていきたい。										